

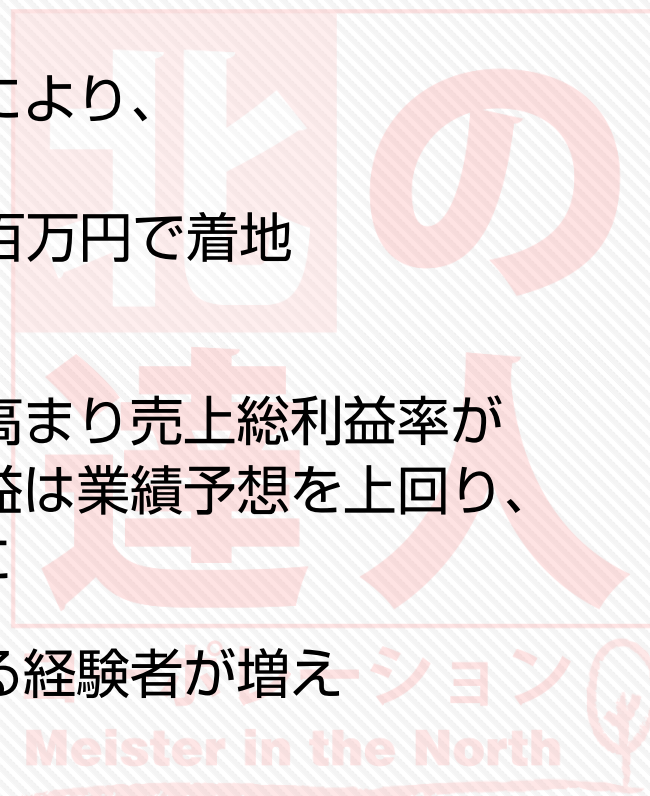


2022年2月期 第3四半期 決算補足説明資料

証券コード：2930
株式会社北の達人コーポレーション
2022年1月14日

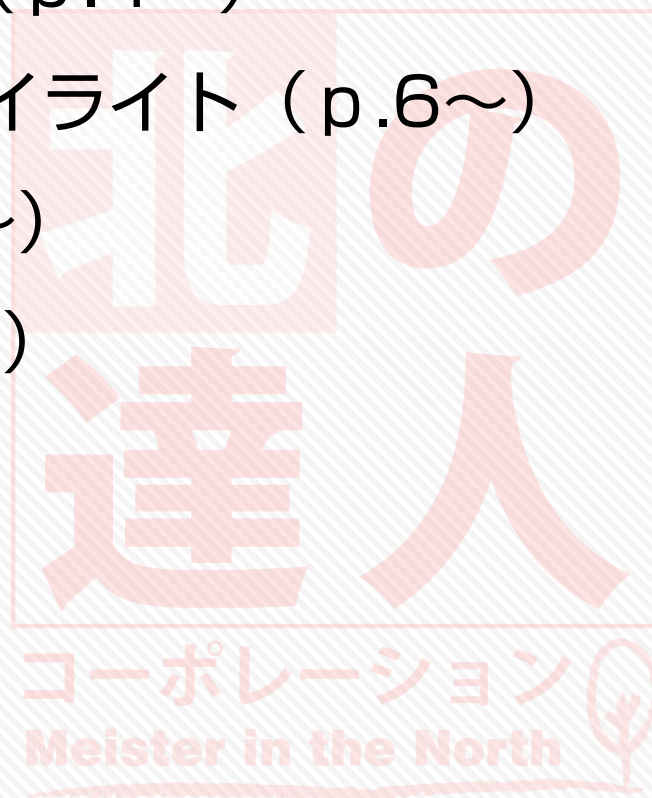
エグゼクティブサマリー

- 👉 通期業績予想を修正
連結・個別ともに売上高を下方修正した一方、各段階利益は上方修正
- 👉 薬機法改正の影響による広告出稿量減少により、新規獲得件数が想定を下回ったことで、売上高は業績予想を1.6%下回る7,296百万円で着地
- 👉 広告出稿量減少に伴い広告宣伝費が縮小、また原価率が低い商品の売上構成比率が高まり売上総利益率が予想以上に改善したことにより各段階利益は業績予想を上回り、営業利益は20.9%上回る1,600百万円に
- 👉 採用強化に伴い、各部門の中間層を担える経験者が増え組織体制の強化が進む

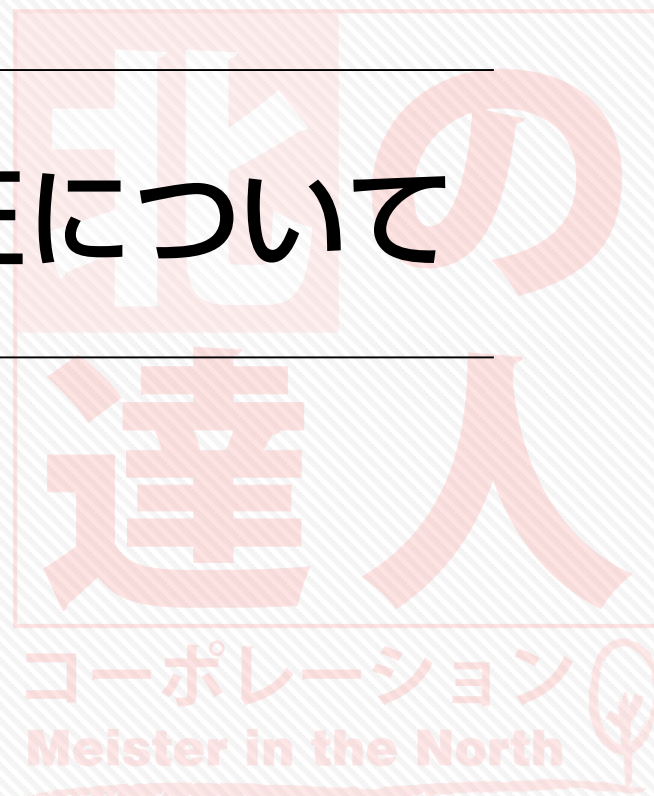


目次

1. 通期業績予想の修正について (p.4~)
2. 2022年2月期 第3四半期ハイライト (p.6~)
3. 経営成績に関する分析 (p.9~)
4. 現状と今後について (p.27~)
5. 参考資料 (p.30~)



通期業績予想の修正について



通期業績予想の修正について

- ・ 薬機法改正の影響による広告出稿量減少に伴い
新規獲得件数が低調に推移している現状を踏まえ、売上高を下方修正
- ・ 広告宣伝費の縮小に伴い販売管理費が縮小し、各段階利益は上方修正

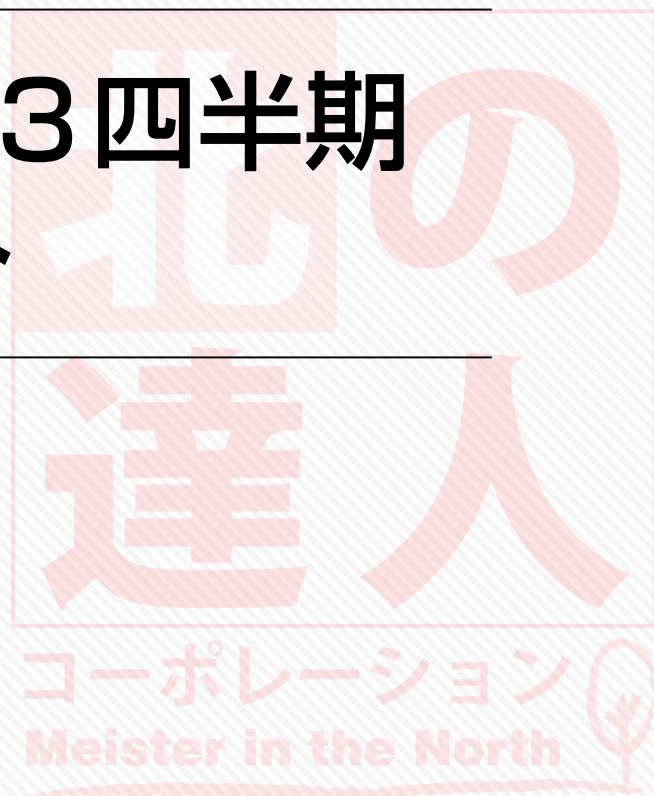
(百万円)

<連結>	2022年2月期通期 連結業績予想(前回発表)	2022年2月期通期 連結業績予想(今回修正)	増減額	増減率
売上高	10,657	9,486	▲1,170	▲11.0%
営業利益	1,871	2,036	+165	+8.8%
経常利益	1,873	2,054	+181	+9.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,262	1,404	+141	+11.2%

(百万円)

<個別>	2022年2月期通期 個別業績予想(前回発表)	2022年2月期通期 個別業績予想(今回修正)	増減額	増減率
売上高	9,847	8,699	▲1,148	▲11.7%
営業利益	1,812	2,051	+239	+13.2%
経常利益	1,815	2,090	+274	+15.1%
当期純利益	1,232	1,415	+182	+14.8%

2022年2月期 第3四半期 ハイライト



業績主要項目ハイライト【対業績予想（計画）比】

※2022年2月期より連結決算に移行

(百万円)

	第3四半期 連結業績予想（計画）	第3四半期 実績	増減額	増減率
売上高	7,417	7,296	▲120	▲1.6%
売上総利益	5,532	5,512	▲20	▲0.4%
販売管理費	4,209	3,911	▲297	▲7.1%
広告宣伝費	2,032	1,819	▲212	▲10.4%
営業利益	1,323	1,600	+276	+20.9%
営業利益率	17.8%	21.9%	+4.1pt上回る	
経常利益	1,325	1,619	+293	+22.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	908	1,102	+193	+21.3%

- ・ 広告出稿量が抑制されたことに伴い新規獲得件数が想定を下回り、売上高は縮小
- ・ 広告宣伝費が計画を大きく下回ったことに加え、原価率が低い商品の売上構成比率が高まり売上総利益率が改善したことで、各段階利益は予想を上回る結果に

業績主要項目ハイライト【対前年同期比】

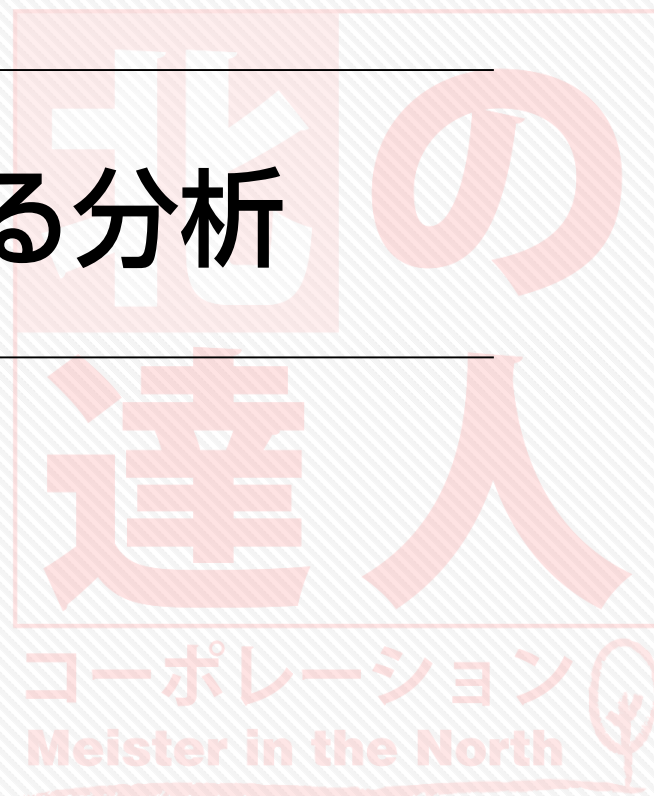
※2022年2月期より連結決算に移行

(百万円)

	<参考> 2021年2月期 第3四半期実績（個別）	2022年2月期 第3四半期実績（連結）	増減額	増減率
売上高	7,012	7,296	+284	+4.1%
売上総利益	5,292	5,512	+219	+4.1%
販売管理費	3,719	3,911	+192	+5.2%
広告宣伝費	2,023	1,819	▲203	▲10.1%
営業利益	1,573	1,600	+26	+1.7%
営業利益率	22.4%	21.9%	▲0.5pt	
経常利益	1,582	1,619	+36	+2.3%
（親会社株主に帰属する） 四半期純利益	1,086	1,102	+15	+1.5%

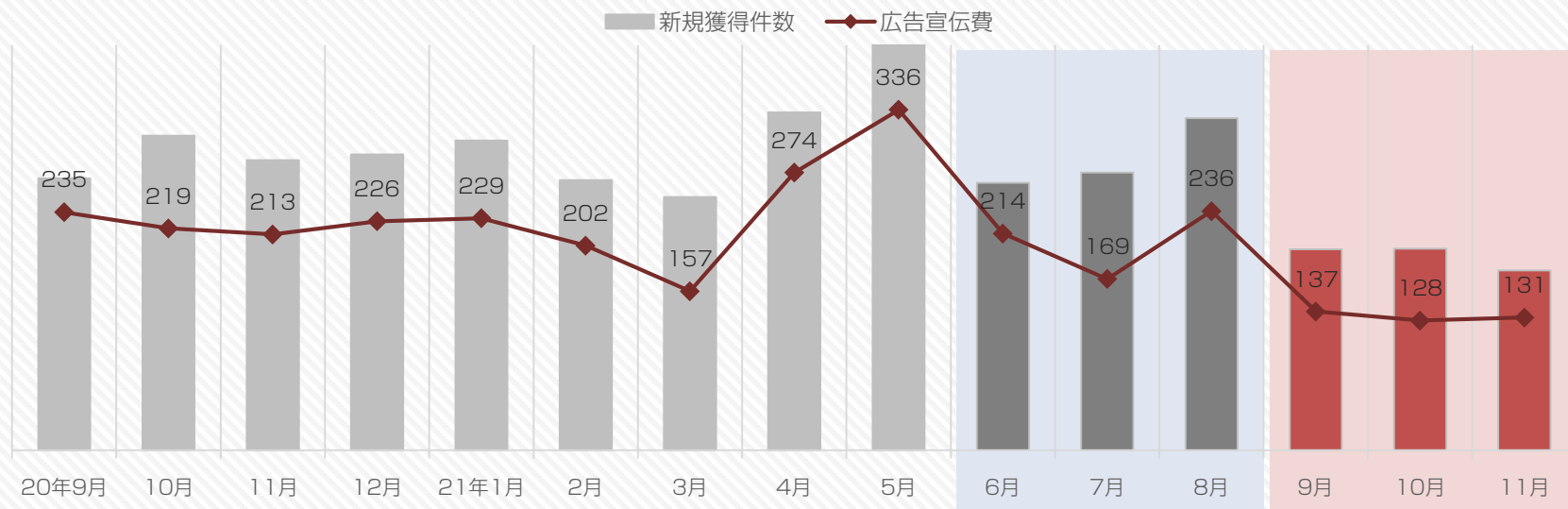
- ・ 継続的に取り組んでいる採用強化に伴う人件費等の増加
- ・ 広告出稿量の減少に伴い、広告宣伝費も抑制され減少

経営成績に関する分析



新規獲得件数の状況【直前会計期間（第2四半期連結会計期間）との比較】

【新規獲得件数】 薬機法改正の影響による広告出稿量減少で、直前会計期間の66%



＜主な要因＞ 広告宣伝費が直前会計期間の64%にまで低下

2021年8月
「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）一部改正

新たに
課徴金制度等が盛り込まれた

＜課徴金の徴収対象＞
広告主に限定されておらず
広告メディア等も対象

各広告メディアが
自社広告掲載基準を厳格化

薬機法上の表現として
問題のない広告であっても
審査落ちし広告出稿ができない状態

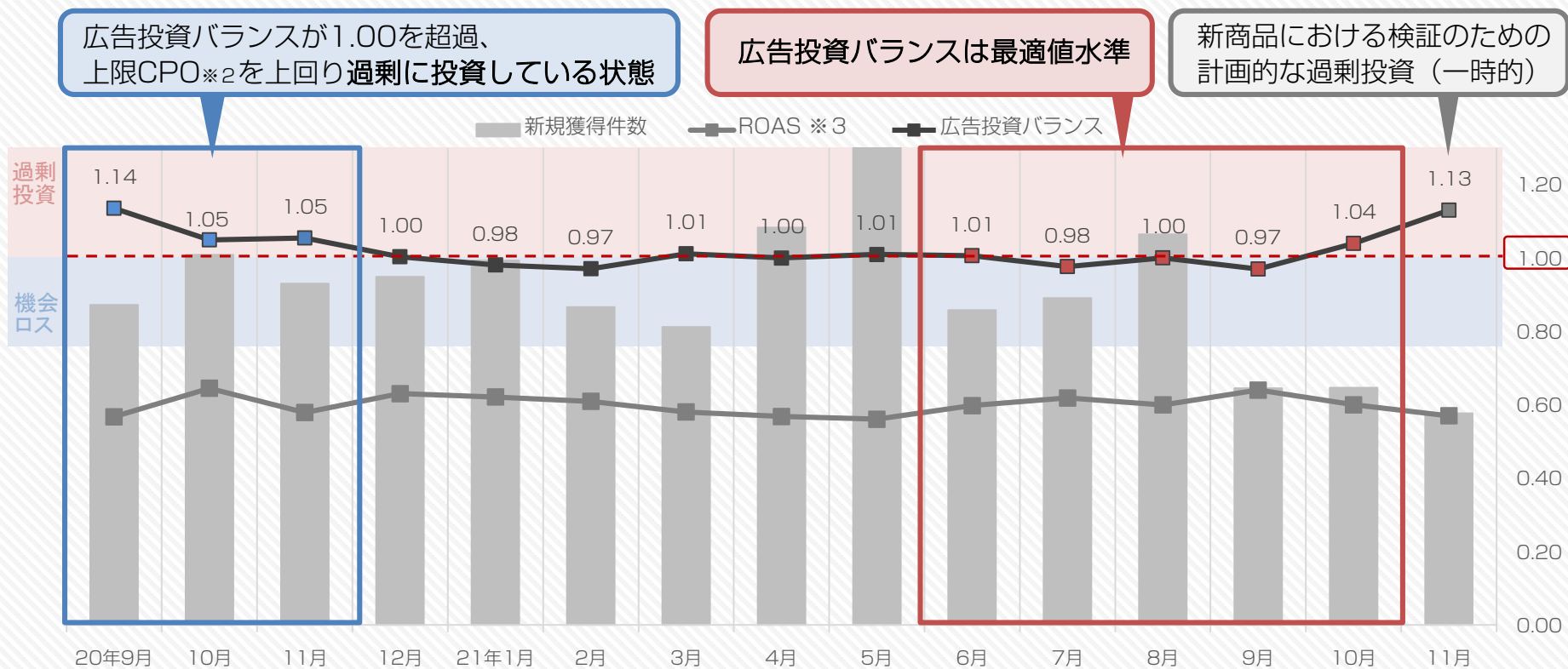
（再審査を請求すると出稿される状態等、
広告出稿を引き受ける各広告メディアの
審査部門の基準に大きな影響があった）

- ・ 適宜・適切な広告出稿ができず、広告出稿量を大幅に減らす結果に
- ・ 長年の課題であるクリエイティブ部門の整備や教育が追いついていないことも一因

把握した各広告メディアの傾向や特徴を踏まえ、新規獲得件数の回復・再拡大を図る

広告投資効率

<広告投資バランス※1> 広告の機会ロス及び採算割れチェックを行う指標



広告投資バランスが1.00を超過、
上限CPO※2を上回り過剰に投資している状態

広告投資バランスは最適値水準

新商品における検証のための
計画的な過剰投資（一時的）

新規獲得件数は縮小したものの、目先の売上に走った
過剰投資はせず、最適な広告投資バランスを維持



利益の最大化に努める

※1 広告の機会ロス、採算割れを計る独自の指標。上限CPOに対してどの程度のCPOで獲得ができたのかを表す。広告投資が1.00を下回れば機会ロス、1.00を上回れば過剰投資、1.00が最適値となる。上限CPOの設定が10,000円、CPOの実績が9,000円だった場合の広告投資バランスは0.90
 ※2 Cost Per Orderの略で、受注1件当たりにかかる広告宣伝費の金額（例：広告宣伝費100万円が新規獲得件数が100件の場合のCPOは1万円）
 ※3 Return On Advertising Spendの略で、広告出稿に対してどれだけ売上があったか成果を計る広告投資効率の指標。100万円を広告宣伝費に使用し、90万円の売上を上げた場合のROASは0.90。1.00以下の場合、初回購入時の収支はマイナスだが、定期購入の場合は、継続的に購入されることで収支がプラスになる

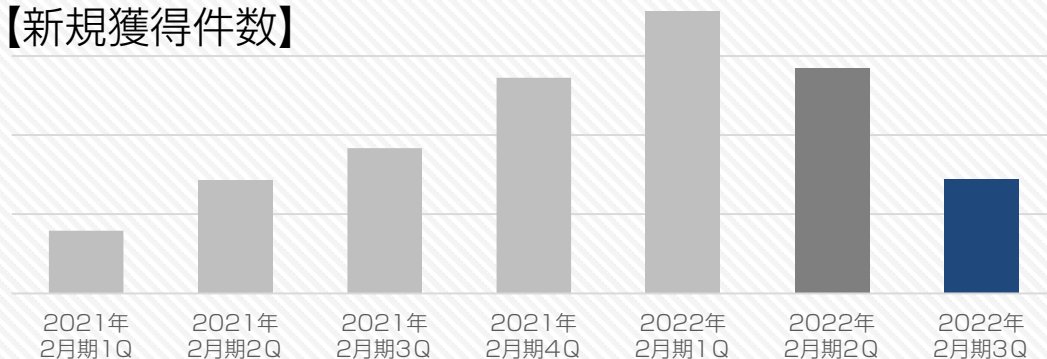
新規獲得件数と各種施策

1 アフィリエイト※事業者との連携強化

◆ 専門チームによる連携強化への取り組み

- ・ 新規獲得件数増加を図るためクリエイティブや施策に関する定期的な意見交換
- ・ アフィリエイト向け商品説明会にて商品特性や訴求ポイントを共有し商品理解の醸成に努める

【新規獲得件数】



直前会計期間との比較では
51%にまで縮小

- ・ 獲得が好調だった広告原稿の疲弊
- ・ 特定の広告媒体における広告相場の高騰
- ・ 薬機法改正に伴う広告出稿量減少

- ・ 特定の商品や広告媒体に依存するリスクに対応し、複数の商品や多媒体による新規獲得に取り組む
- ・ 従来のインターネット受注に加え電話での受注にも対応する等の注文動線の複数設置
- ・ アフィリエイト事業者と共同で既存顧客への座談会を開催し、顧客の生の声をクリエイティブに反映

➡ **引き続き件数拡大に努める**

※ ウェブ広告手法の一つであり、媒体主（アフィリエイト）が運営するブログやウェブサイト等の媒体に、広告主の商品やサービスについての広告を掲載し、閲覧者がそのリンクを経由して商品を購入した場合に広告主が媒体主に手数料（報酬）を支払う仕組み

新規獲得件数と各種施策

2 ECモールでの販路拡大

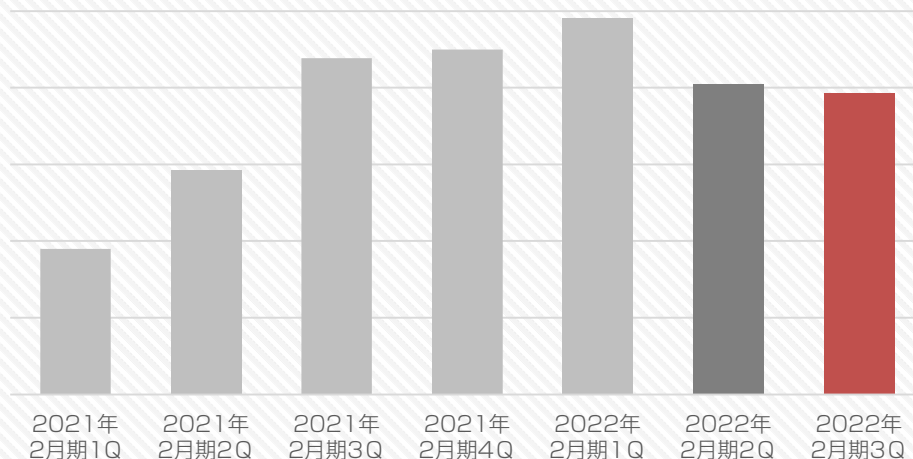
定期購入型のビジネスモデルが柱
 → 単品買い切りがメジャーな購買行動の
 ECモール（Amazonや楽天市場等）の攻略は優先度が低かった

ECモールでのみ商品を購入するユーザーが急激に拡大
 → ECモールでの販売も強化

【新規獲得件数】

直前会計期間と比較し97%とほぼ横ばい

- ・ 一部モール専売商品の開発にも着手
- ・ 今後も継続してECモールにおける売上拡大に取り組む



Amazon : 海外市場を攻略するうえで重要な販売チャンネルと認識

- ・ 市場規模が格段に大きい米国Amazonへの進出のため
 米国Amazon向けの商品開発、テスト販売を実施
- ・ グループ会社である株式会社ASHIGARUのノウハウ活用

新規獲得件数と各種施策

3 インフォーマーシャルでの取り組み

従来手掛けてきたウェブ広告以外の手法による広告配信にも取り組んでいる

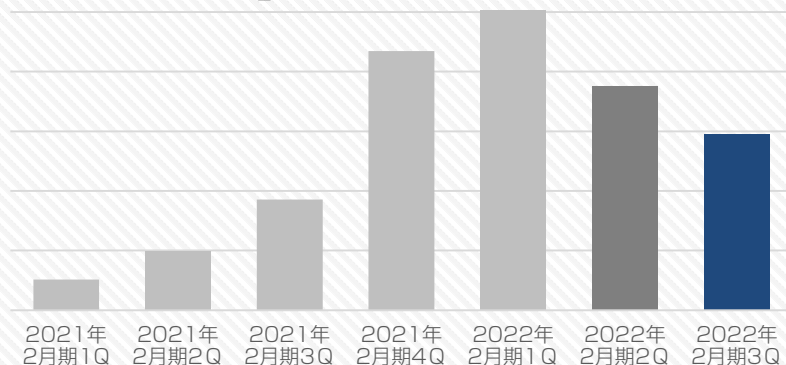
◆ インフォーマーシャル広告（BS放送等）

数事業年度前より取り組んでいた施策だが、新規獲得のメインであるインターネットでの獲得とは異なるため、なかなか成果として現れず…



- ・ 継続して取り組んできたことで、インフォーマーシャル広告での制作ノウハウの蓄積や広告配信番組の選定スキルが向上
- ・ 第1四半期連結累計期間、24時間体制で受注可能なコールセンターの窓口を増設したことで、入電があったにも関わらず受電できずに取りこぼしていた注文を受けられるよう改善

【新規獲得件数】



直前会計期間と比較し79%に縮小

- ・ オリンピック・パラリンピックや夏の甲子園大会等の大型イベント開催に伴う影響
- 上限CPOの再設定を行い採算性の向上に努めている
今後も新規獲得件数拡大に向け積極的に取り組む

⇒ 今後も「インターネットでは商品を購入しない層」の顧客獲得を図る

新規獲得件数と各種施策

4 マスマーケット向け商品

マスマーケット向け商品の新規獲得件数は、想定を下回っている状況

◆ 従来のニッチマーケット向け商品

- ・ 消費者のニッチなニーズを的確に捉えた商品
- ・ 市場そのものが小さくユーザー数も少ない

重要なこと

「どのように想定する顧客層にのみ
ピンポイントで認知させるか」

◆ マスマーケット向け商品

- ・ 市場規模が大きく認知させること自体は容易
- ・ レッドオーシャン

必要なこと

「他の商品と比較して
何が違うのか」を訴求する

新規獲得のための施策・手法が従来とは異なることは認識しており、
集客部門の体制整備や施策の準備を行っていたが、想定以上に時間を要している状況

当第3四半期連結会計期間末後 2021年12月～

◆ 従来より課題であったクリエイティブ部門をはじめとする集客部門の体制変更を実施

- ・ クリエイティブ力の底上げ及びマスマーケット向け商品の新規獲得にも注力
- ・ ECモールやインフォーマーシャル等、従来とは異なるインターネット購買層
及びウェブ広告以外からの購買層への施策をより本格化

⇒ 新規獲得件数の回復及び再拡大を図る

2022年2月期 発売商品

薬用発毛促進剤は、発毛促進効果が認められている13種類※1の作用のうちどれかを採用しているが、すべての作用を網羅した商品はなかった...

差別化

発毛促進（育毛）に導く作用のすべてを網羅した日本で唯一※2の薬用発毛促進剤を開発

MOUDAS『モウダス 薬用 発毛促進剤』

HAIR GROWTH LOTION

- ・ マスマーケット向け商品 第2弾
- ・ 日本で発毛促進効果が認められている13種類※1の作用すべてを5種の有効成分で網羅
- ・ 育毛業界注目の原料「リデンシル®」※3配合
- ・ 4種の植物由来成分を配合した独自成分「ステムビルダー」※4がすこやかな頭皮環境を整える

2021年10月 新発売

- ※1 育毛剤（医薬部外品）の認められている有効成分について、直接・間接作用を次の13種類の作用に分類したもの
 ①発毛促進、②成長保護、③毛乳頭充足、④成長期延伸、⑤毛髪伸長サポート、⑥毛包サポート、⑦血行促進栄養補給、
 ⑧毛成活性、⑨頭皮環境保持、⑩抗炎症、⑪サイクル正常化、⑫皮脂分泌抑制、⑬毛髪活性
- ※2 日本国内の育毛剤（医薬部外品）販売メーカー67社を対象に、OEM製品を含めた日本で販売されている育毛剤（医薬部外品）を調査した結果（2021年10月時点TFCO（テフコ）株式会社調べ）
- ※3 「リデンシル®」はGivaudan（ジボダン社）の登録商標
- ※4 チャエキス(1)、ホップエキス、チョウジエキス、チンピエキスで、頭皮、毛髪を健やかに保つ成分



2022年2月期 発売商品



頭皮環境を整え発毛促進剤の浸透※をサポートするアミノ酸系薬用シャンプー

MOUDAS『モウダス 薬用 シャンプー』

MEDICATED SHAMPOO

- ・『モウダス 薬用 発毛促進剤』
と同じ成分を5種配合



※1 有効成分
※2 頭皮、毛髪を健やかに
保つ成分

- ・清涼感によって、頭皮環境が整ったことを体験できる
浸透サインセンサー機能
- ・髪が根本から立ち上がりやすいボリュームアップ仕様

※ 角質層まで

身体環境を内側からサポートするサプリメント

MOUDAS『モウダス サプリメント』

SUPPLEMENT

- ・バナナ抽出物、ミレットエキス、ガニアシ等の15種の厳選成分を凝縮
- ・飲むだけの簡単ケアで、栄養バランスを整える



- ◆ 男性の長年の悩みに向けたスカルプケア・発毛剤市場はすでに一大市場を形成
- ◆ 近年ではコロナ禍におけるオンライン会議の増加で、モニター越しに自身の頭髪を意識する機会が増えたこと等により需要が高まっている
- ◆ 2020年には約850億円規模にまで成長※

※ 株式会社富士経済「スカルプケア・発毛剤の市場トレンド調査」2021年1月19日

2022年2月期 発売商品

◆ 当社初のマスマーケット向け商品 シンピスト shinpist

- ・ 「アンチエイジング」「オールインワンジェル」というマスマーケット向けに開発
- ・ 有効成分を真皮まで浸透させることで、シワ改善及びシミ予防に同時にアプローチ
- ・ 日本初※1となる真皮ケアオールインワンジェル（医薬部外品）
- ・ 一般発売前の先行発売が58秒で完売※2
- ・ 2021年8月 新発売



◆ 驚きの浸透力を持つ濃厚プラセンタ美容液 ザ・プラセンタクイーン THE PLACENTA QUEEN

- ・ 当社商品の品質の高さをご理解いただけるようこだわって開発
- ・ こだわりの素材・鮮度・製法
希少な北海道産サラブレッド由来のプラセンタエキスを使用
素材となる胎盤の安全な回収と鮮度を保つ徹底した管理
プラセンタ本来の栄養分を余すことなく抽出できるコールドプレス製法を採用
- ・ 2021年8月 新発売



※1 日本で初めて三相乳化及び形状復元ジェルを採用したナイアシンアミドを有効成分とするシワを改善し、美白（メラニンの生成を抑え、シミ、そばかすを防ぐ）へと導く医薬部外品のオールインワンジェルを販売（2021年3月時点 東洋新薬調べ）

※2 2021年7月15日、先行発売分の発売開始から完売までの時間（当社調べ）

その他商品情報

爪の中の菌まで殺菌する外皮消毒剤
クリアストロングショット アルファ

CLEAR STRONG SHOT α

医薬部外品（薬用）に承認されたことで「殺菌」「消毒」等の直接的な効能表現ができるようになり、爪のガサつき・爪の変色等で悩む顧客により伝わりやすい広告作成が可能に

2021年5月 リニューアル発売

そのつこい爪トラブルに!

爪の中の菌まで殺菌

「浸透力特化型」外皮消毒剤 爪にしっかり浸透 殺菌・消毒

アイキララ
『EYE KIRARA II』に

バージョンアップ+

しました!

ハリ・弾力をさらにサポート
レチノール誘導体

MGAとの相乗効果でハリアップ
MGAブースター



目の下専用エイジングケアクリーム
アイキララ

EYE KIRARA II

累計販売数250万個を突破した当社主力商品をバージョンアップ従来品の「目の下のクマやハリ不足へのアプローチ」の強化に加え、目の下の乾燥小じわ対策に欠かせない成分も新たに配合さらにパッケージも一新

2021年6月 リニューアル発売

そのほか、国際品評会「モンドセレクション2021」で13商品が最高金賞をはじめとする各賞を受賞

新規事業企画室 初ブランド「SPADE」発売

新規事業企画室：優れた事業プランを有し、かつ起業への熱い思いを持った人材を積極的に採用し、新たなD2C※事業を立ち上げていく方針



「Save People And Diffuse Electronic-cigarette」の頭文字から成り、「電子タバコの普及により人々を救う」との意味

最終的な使命は、喫煙や受動喫煙が原因で亡くなる方や悲しむ家族を限りなくゼロに近付けること

SDGsが掲げる目標「すべての人に健康と福祉を」を推進

- ◆ 自社開発の次世代吸いごたえ成分「CIGANITIN（シガニチン）」（特許出願中）を配合
- ◆ ニコチン・タールが、一切含まれず副流煙も発生させない電子タバコ
 - ・ 「煙を吸うこと」や「口に啜えること」等の行為自体が習慣化している方の電子タバコへの切り替えを促進
 - ・ 純粋に「香りを楽しむ」「煙を楽しむ」新たな趣味としてのシェア



2021年10月クラウドファンディングサイト「Makuake」にて先行販売
2021年12月より本発売

※Direct to Consumerの略で、自社商品をECサイトを用いて直接消費者に販売する仕組み

<グループ会社>
株式会社ASHIGARU



- ・オリジナルヘアケアブランド「SALONMOON」で機能性に優れたヘアアイロンをお手頃な価格帯で提供
- ・20代から40代の女性が主な顧客層
- ・売上の100%がECモールによる

※比較的販売促進費を抑えることができるECモールでの販売を前提に設計されており、店頭販売分のコストを原価に充てることが可能なため、高品質低価格を実現している

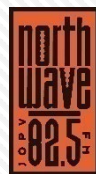
<当第3四半期連結累計期間の取り組み>

- ・第2四半期会計期間より継続している運営や業務の引き継ぎ
- ・売上拡大に向けた各種施策の本格的な打ち出し
 - ◆ ECモール内での広告配信
 - ◆ 検索エンジン最適化のための緻密な広告運用施策
- Amazonヘアアイロン部門の売れ筋ランキングにおいてベストセラー第1位を獲得
- 品質の高さから、コスメ批評誌「LDK the Beauty 2022年1月号」においてストレートヘアアイロン部門コスメ・オブ・ザ・イヤーを受賞



今後のさらなる拡大に向けた販路の開拓、新商品の開発、美容家電との親和性の高い消費財の開発等を行う

<グループ会社>
株式会社エフエム・ノースウェーブ



北海道を放送地域対象とするFMラジオ局

<事業内容>

- ・超短波ラジオによる基幹放送及び広告放送
- ・放送番組の制作及び販売
- ・放送時間の販売ほか

<事業戦略>

- ◆ メディア
 - ・通販番組開設による売上増（北の快適工房）
 - ・既存広告事業の拡大
- ◆ 音声コンテンツ
 - ・濃いファンづくりのノウハウ構築
→音声メディアへの横展開
 - ・音声通販コンテンツの構築
→他局への展開
- ◆ ブランド
 - 北海道民なら誰もが知っているブランド力を活かす
（ノースウェーブブランドを使った他事業展開）

株式会社アスクゲートとの共同出資により合併会社「株式会社ノースウェーブ・ジョブ」を設立

北海道内の雇用環境や採用活動における高い見識を有しているアスクゲート社と、北海道内において知名度の高いエフエム・ノースウェーブ社とが、すぐに働きたいワーカーと、すぐに働いて欲しい事業者を繋ぐバイトマッチングサービス『northwave プチバイト』を2021年11月1日よりリリース




経営基盤

組織体制、ガバナンスの強化

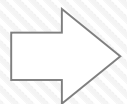
かねてより課題としている

中間層、経験者、専門職の採用が、人事部門の努力が実り続々成功している



- EC・通販のクリエイティブ経験者
- カスタマー部門統括経験者
- 公正取引委員会出身者
- 弁護士、弁理士の有資格者
- 化粧品処方開発経験者



今後も各部門の中間層を担える経験者の採用を進めていく方針



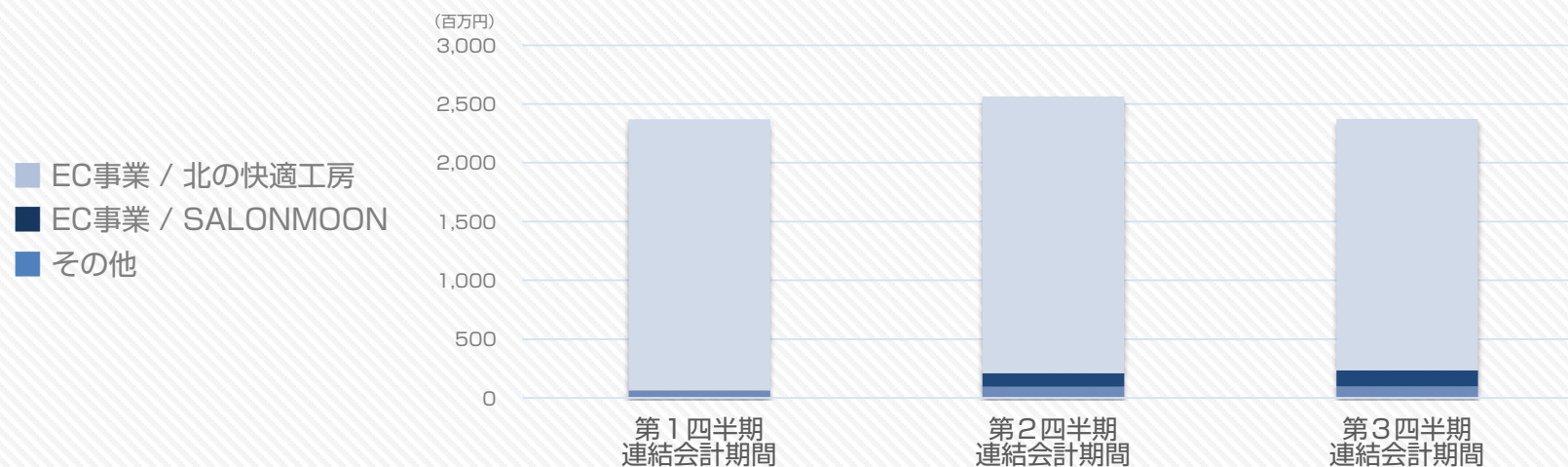
組織体制の強化、ガバナンス向上による経営基盤の盤石化を進める

セグメント別、ブランド別の売上高

(百万円)

セグメントの名称	ブランド名	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
EC事業	 北の快適工房 J NORTH FARM	2,306	2,355	2,123
	 SALON MOON ^{Pro}	-	113	137
その他	-	65	96	98
合計		2,372	2,565	2,359

※当社グループは、EC事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している



連結貸借対照表

(百万円)

科目/区分	<参考> 前事業年度(個別) 2021年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日
(現金・預金)	3,612	4,616
流動資産	5,857	6,181
固定資産	343	861
資産合計	6,201	7,043
流動負債	1,022	964
固定負債	—	175
負債合計	1,022	1,139
純資産合計	5,179	5,903
負債・純資産合計	6,201	7,043

第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表を作成していることにより、
 子会社の資産、負債を取り込んでおります
 また、連結貸借対照表上、のれんが296百万円計上されております

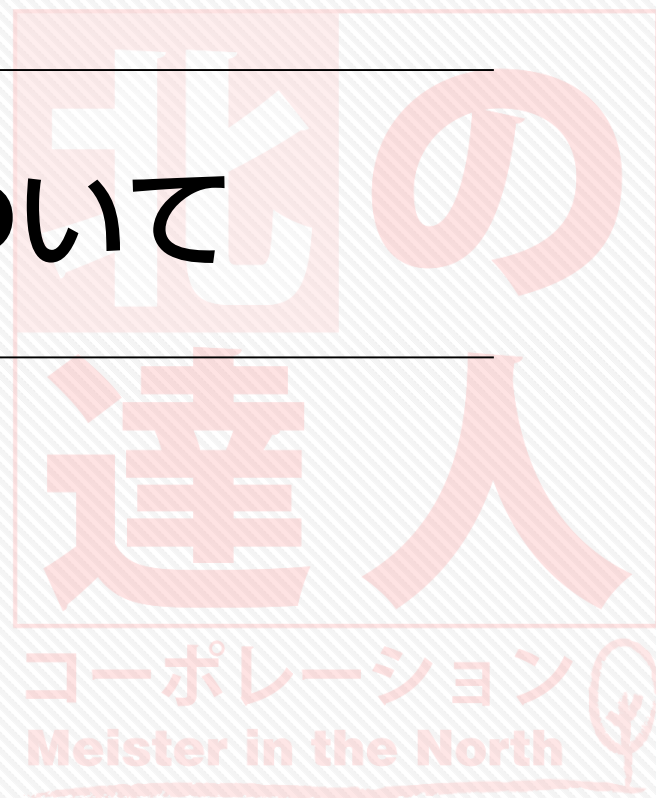
連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目/区分	<参考> 前第3四半期累計期間（個別） 2020年3月1日 ～2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 2021年3月1日 ～2021年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	251	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲26	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲548	▲355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8
現金及び現金同等物の増減額	▲320	1,003
現金及び現金同等物の期首残高	4,088	3,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,767	4,616

当第3四半期連結累計期間の主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益+1,625百万円、法人税等の支払額▲610百万円、配当金の支払額▲343百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入+262百万円であります

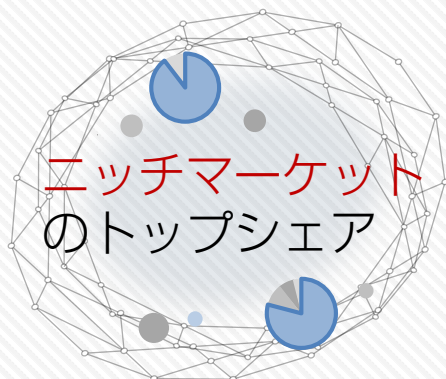
現状と今後について



現状と今後について

◆ ニッチトップ戦略からマスマーケットでの一部シェア獲得戦略併用へ

<従来>



市場環境の変化

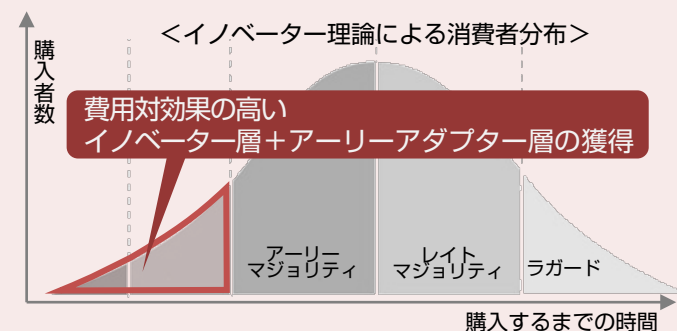
- ・ モバイル端末の普及 (スマートフォンやタブレット等) によるインターネット利用拡大に伴う情報量拡大
- ・ 消費者が複数商品を比較・検討し商品選択を行う購買行動

<今後>



ニーズを的確に捉えた高品質な商品を想定する顧客層にピンポイントで届けることでブランド力や知名度に依存しない販売戦略を展開

- ・ マーケット規模に関わらず同様の販売戦略が可能
- ・ 採算性の高い効率的な広告運用ノウハウを駆使し費用対効果の高い顧客層の獲得に注力



現状と今後について

◆ 積極的なM&Aによる収益基盤の多様化・成長加速

当社同様 D2C×EC の事業展開で、高品質な製品を有するが、資金や人材が限られている企業に対し、当社のノウハウ・経営リソースを投入することで、スケールメリットが得られシナジー効果が見込まれる企業のM&Aに積極的に取り組む方針

◆ D2Cの新規事業を立ち上げたい 起業志望者の募集

売上高100億円以上の事業の複数展開を図り、事業規模の拡大を共に目指す

- ・優れた事業プランを有しており、起業への熱い思いを持った人材を積極的に採用
- ・創業者である代表取締役社長木下勝寿が自らのノウハウを直接伝達
- ・当社のビジョンや目的に共感した将来有望な起業志望者をバックアップし新規事業を立ち上げ



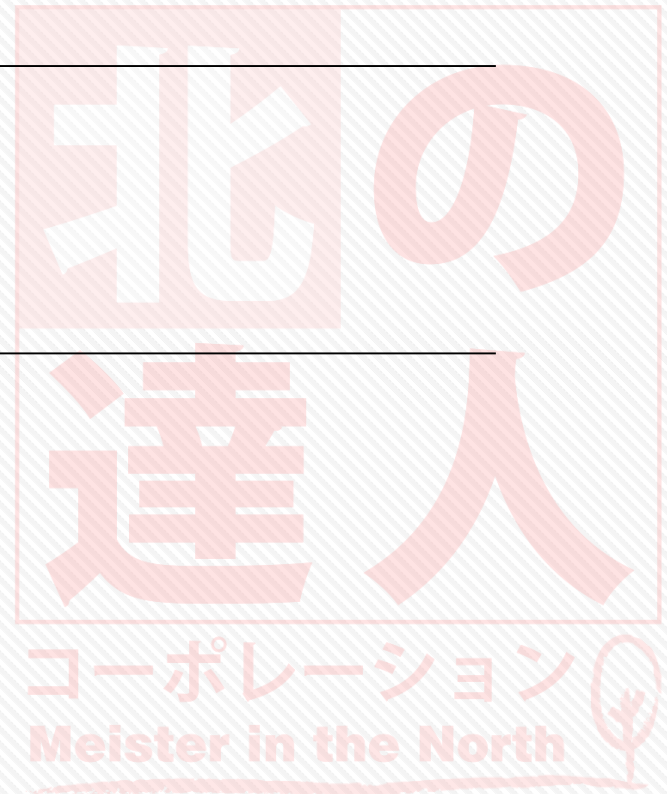
<現状>

- ・当連結会計年度より「新規事業企画室」を設置
- ・初の新ブランド「SPADE」をリリース
- ・積極的に情報収集を進め、当社の条件に合うD2C×EC企業のM&Aを検討
- ・入社した起業志望者が、引き続き事業立ち上げを進行中

<今後>

さらなる事業の拡大と収益性の向上を目指して、引き続き積極的に取り組む

参考資料



会社概要

会社名	株式会社北の達人コーポレーション
代表者	代表取締役社長 木下勝寿
設立	2002年5月（創立2000年5月）
本社	北海道札幌市
拠点	東京支社 台湾支社 韓国連絡事務所
上場	<p>東証一部市場 札幌証券取引所アンビシャス市場</p> <p>2012年5月 札幌証券取引所アンビシャス市場に上場</p> <p>2013年3月 札幌証券取引所本則市場に市場変更</p> <p>2014年11月 東京証券取引所市場第二部に上場</p> <p>2015年11月 東京証券取引所市場第一部に指定</p>
役員・従業員数	219名（2021年11月30日現在）

商品戦略

◆ EC事業に特化した商品開発

- 化粧品、健康食品等、顧客の具体的なニーズに応えるオリジナル商品（全36商品）をインターネットで販売するEC事業を展開
- 「びっくりするほど良い商品ができた時にしか発売しない」方針のもと、確かな満足度が得られるものだけを商品化
- インターネット販売に特化した独自の商品開発基準として750項目を設定し徹底したモニター調査を行う
- この基準を満たし 発売に至るのは開発案件の2%で圧倒的な顧客満足と品質管理を追求



北の快適工房
J NORTH FARM



北の快適工房
J NORTH FARM
BEAUTY



北の快適工房
MEN

◆ マーケット

ニッチマーケットのトップシェア

加えて

マスマーケットにおける一部シェアを獲得する戦略を併用

マーケットの規模に関わらず、顧客ニーズを的確に捉えた高品質な商品を開発することにより、ブランド力や知名度に依存しない販売戦略を展開

◆ 男性向け商品

- 商品に対する男性からの需要増
- 約1,500億円規模にまで成長し、今後もさらなる成長が見込まれている※
男性化粧品市場の成長性



男性の肌質や体質に特化した男性向け商品の開発にも注力

※株式会社富士経済「化粧品マーケティング要覧 2021 No.2」
2021年5月26日

販売戦略

◆ 業績評価指標

当社では売上高以上に**利益**を重視
EC事業は、広告投資を拡大
(広告出稿量を増加) することで
売上高を伸ばせるため、売上高
のみでは業績を評価できない

⇒ **売上最小化、利益最大化の法則**
(右図にて解説)

1年LTV	上限CPO	1年目標利益
11,000	10,000	1,000

内訳	件数	CPO	広告費 (万円)	1年売上高 (万円)	1年利益 (万円)
広告A	500	8,000	400	550	150
広告B	500	12,000	600	550	-50
合計	1,000	10,000	1,000	1,100	100

↓ 上限CPOを超えている広告Bをやめると…

内訳	件数	CPO	広告費 (万円)	1年売上高 (万円)	1年利益 (万円)
広告A	500	8,000	400	550	150
広告B	500	12,000	600	550	-50
合計	500	8,000	400	550	150

売上高1,100万円
利益100万円
→利益率9%

売上高550万円
利益150万円
→利益率27%

売上は半減するが、
利益は1.5倍
利益率3倍

◆ 広告最適化システム

- ① 日々蓄積するデータを集計しLTV※を算出
- ② 広告費の上限として商品ごとに上限CPOを設定
- ③ 常時5,000本程度出稿している広告を様々なセグメントに細分化しデイリーでCPOを算出・管理
- ④ 上限CPOを超えた広告は自動でストップ
- ⑤ これらを管理するシステムを自社で開発・運用

⇒ **採算性の高い広告だけが残る仕組みを内製化**



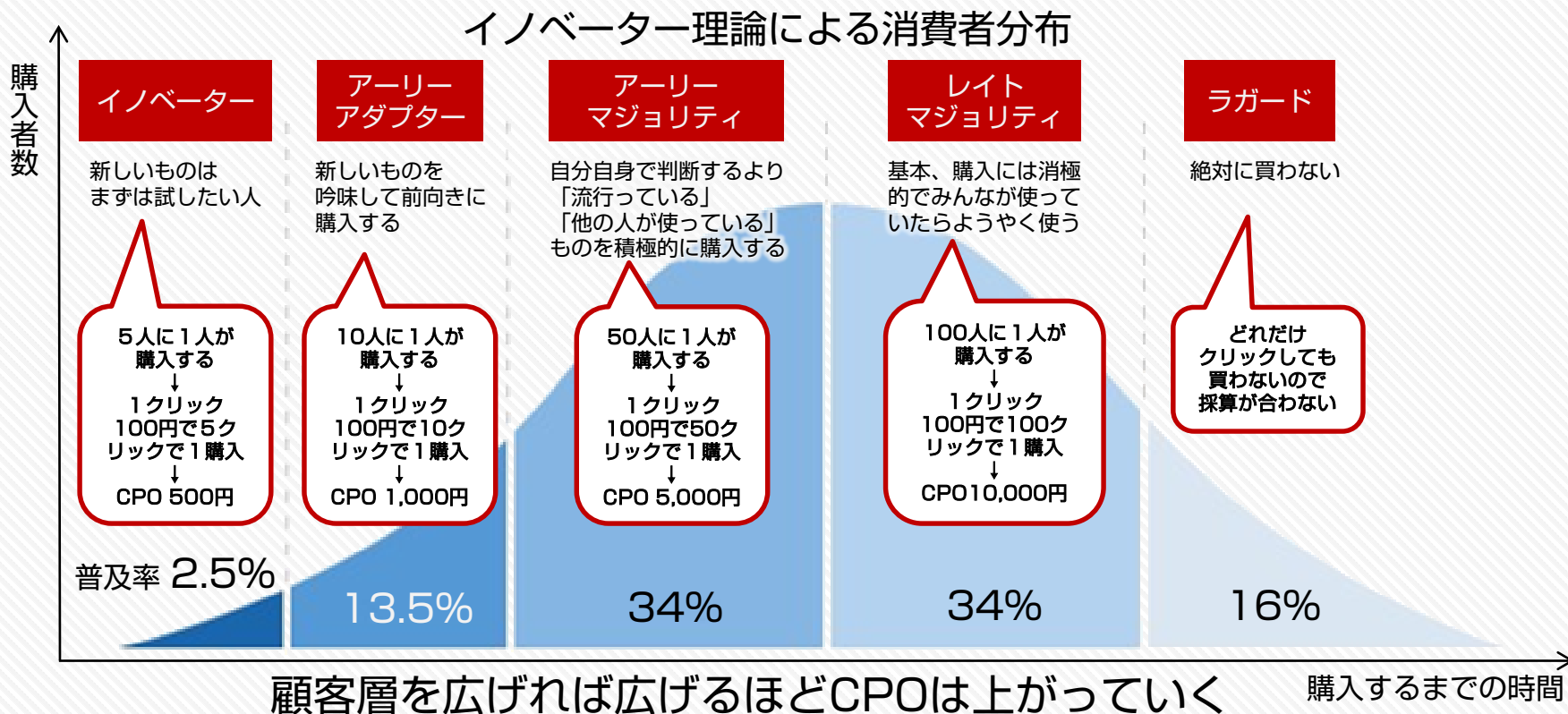
※ Life Time Valueの略で、顧客がもたらす生涯売上高の金額

販売戦略

◆ CPOと新規獲得件数の相関性

利益 = 新規獲得件数 × 顧客 1 人当たり利益 (LTV - CPO)

広告費と新規獲得件数は「収穫逡減の法則」※に当てはまり、新規獲得件数の増加に伴い CPO (1 件当たりの獲得コスト) は上がっていく性質がある



※一定の条件の下で、ある生産要素を増加させると生産量は全体として増加するが、その増加分は次第に小さくなるという法則

販売戦略

◆ 5段階利益管理 利益を「商品ごと」に5段階で見える化

(万円)

	全商品 合計	商品① ×	商品② △	商品③ ◎
売上高	10,000	6,000	3,000	1,000
原価	5,600	3,500	1,800	300
商品ごとの粗利益	利益①売上総利益 (粗利)	4,400	2,500	700
	売上総利益率	44%	42%	70%
注文ごとに 必ずかかるコスト	注文連動費 (同封物・付属品・決済手数料・配送費・梱包資材等)	500	300	50
	利益②純粗利	3,900	2,200	650
	純粗利率	39%	37%	65%
粗利－注文連動費 ＝純粗利 (造語)	販促費 (おもに広告費)	1,990	1,600	40
	利益③販売利益	1,910	600	610
	販売利益率	19%	10%	61%
純粗利－販促費 ＝販売利益 (造語)	ABC (Activity Based Costing)	190	50	20
	利益④ABC利益	1,720	550	590
	ABC利益率	17%	9%	59%
商品ごとの人件費	運営費 (家賃や間接業務人件費等)	700	420	70
	利益⑤商品ごと営業利益	1,020	130	520
	商品ごと営業利益率	10%	2%	52%

* 商品①は売上は上がっているが、それは販促費をかけているためであり、利益はあまり上がっていない

* 商品③は売上は低いが粗利率が高く、販促費、ABCもかかっていないので、利益がかなり出ている
しかしABCが低いものは、社内で話題にならないので、見すごされがちになる

販売戦略

◆ 最適上限CPOの算出方法とLTV向上のメリット

利益 = 新規獲得件数 × 顧客1人当たり利益 (LTV - CPO)

- ・ CPOを下げれば1人当たりの利益は増えるが新規獲得件数は減る
- ・ CPOを上げれば新規獲得件数は増えるが1人当たりの利益は減る

最も利益が高くなる段階のCPOを見つけることが大切

<LTV 1万円の場合>

↓ ここから収穫逓減が始まる

CPO	3,000円	4,000円	5,000円	6,000円	7,000円	8,000円	9,000円
新規獲得件数	100件	120件	150件	200件	250件	270件	300件
売上高	1,000,000円	1,200,000円	1,500,000円	2,000,000円	2,500,000円	2,700,000円	3,000,000円
1人当たり利益	7,000円	6,000円	5,000円	4,000円	3,000円	2,000円	1,000円
利益	700,000円	720,000円	750,000円	800,000円	750,000円	540,000円	300,000円

1人当たり利益が最も高い

利益額が最も多い

新規獲得件数が最も多い

売上高が最も多い

→売上高の最大化を目指すならCPOを9,000円にすべきだが、利益の最大化を目指す当社では、上限CPOを6,000円と設定することが最も望ましい

<LTV 1万2,000円の場合>

↓ ここから収穫逓減が始まる

CPO	3,000円	4,000円	5,000円	6,000円	7,000円	8,000円	9,000円
新規獲得件数	100件	120件	150件	200件	250件	270件	300件
売上高	1,200,000円	1,440,000円	1,800,000円	2,400,000円	3,000,000円	3,240,000円	3,600,000円
1人当たり利益	9,000円	8,000円	7,000円	6,000円	5,000円	4,000円	3,000円
利益	900,000円	960,000円	1,050,000円	1,200,000円	1,250,000円	1,080,000円	900,000円

1人当たり利益が最も高い

利益額が最も多い

新規獲得件数が最も多い

売上高が最も多い

→LTVが1.2倍になると、同じ上限CPO6,000円でも利益が増える
さらに最適上限CPOである7,000円に、上限CPOの設定を引き上げることも可能となる

LTV向上：同じCPOでも利益増加 + 上限CPOの設定を引き上げも可能に

販売戦略

◆ 広告投資バランス指標による「過剰投資」「機会ロス」の確認

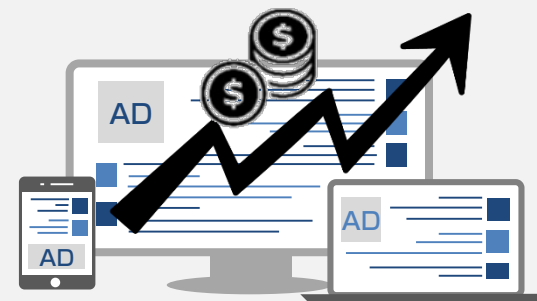
投資した広告宣伝費により新規で
獲得した商品売上がいくらであるか

ROAS

広告経由の
売上

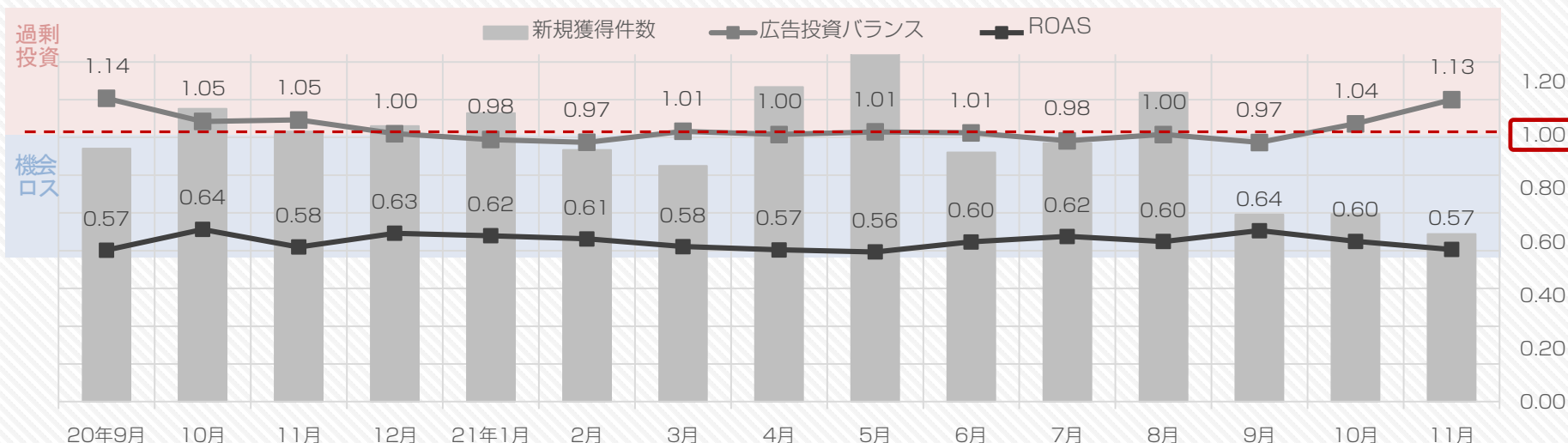
=

広告費



- ・ 広告同士や同じ広告の時期別レスポンスを比較するもので最適値が存在しない
- ・ 実態をより正確に表すため、当連結会計年度より算出方法を変更した※

➡ **広告投資バランス指標**を用いて「過剰投資」「機会ロス」をチェック、**最適値は1.00**
(CPO実績/上限CPOで算出)



※ 初回収支はマイナスだが継続的に購入されることでプラスとする定期購入型のビジネスモデルと、ECモールでメジャーな購買体系である一度の購入で収支をプラスとする単品買い切りは、採算化の仕組みが根本的に異なるモデルでありROASも大きく異なる。また、商品知名度や広告出稿量の増加によって発生する広告宣伝費を要さない(検索エンジン経由等の)新規獲得による売上も相当数存在する。従前は、これらも含めてROASを算出していたが、定期購入への集客投資効率をより正確に計るため除いて算出

<商品戦略>

- ・ EC事業に特化した商品開発
- ・ 厳格な商品開発基準
- ・ マスマーケット向け商品の開発
- ・ 男性向け商品の開発にも注力

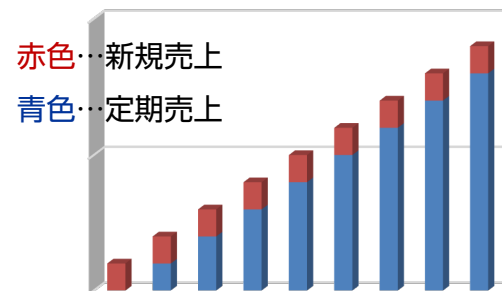
<販売戦略>

- ・ 利益を重視する基本方針
- ・ 自社開発の広告最適化システム
- ・ CPOと新規獲得件数の相関性を踏まえた最適上限CPOの算出
- ・ 商品ごとに細かな利益管理
- ・ 広告投資バランス指標による広告出稿管理

加えて

D2C×サブスクリプション型のビジネスモデルを採用

- ・ 顧客データや商品に対するフィードバックを直接得ることが可能
- ・ それらを駆使した精度の高いマーケティングの実現
- ・ 安定的に伸びるビジネスモデル



➡ **安定成長する収益構造を実現**

当社の戦略に関する情報

本資料内で説明した商品戦略及び販売戦略に加え、人材戦略等を含めた当社経営に関する戦略を公開

動画

ビジネスモデル・事業概要説明動画

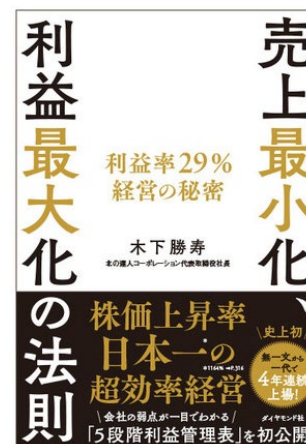
<https://www.kitanotatsujin.com/aboutus/media-performance/>



書籍

売上最小化、利益最大化の法則 ——利益率29%経営の秘密

2021年6月16日発売



商品紹介

「ディープパッチシリーズ」が売上世界No.1※1 であるとして2年連続ギネス世界記録™ 認定！

- ・医療にも用いられるマイクロニードル技術を応用
- ・針状に固めた美容成分を直接肌に刺す新発想の化粧品

【第1弾】目の下やほうれい線専用の『ヒアロディープパッチ』

【第2弾】眉間専用の『ミケンディープパッチ』

【第3弾】額専用の『オデコディープパッチ』

【第4弾】チークポアゾーン※2専用の『チークポアパッチ』



【第2弾】 【第1弾】 【第4弾】 【第3弾】

機能性表示食品『カイトキオリゴ』

家庭用オリゴ糖食品 全国売上日本一※3
便秘傾向者の便通を改善する（排便量・排便回数を増やす）

- ・モンドセレクション10回受賞
（最高金賞8回 金賞2回 2012年～2021年）
- ・2019年5月には機能性表示食品の届出が受理
- ・お子様専用商品『おこさま用カイトキオリゴ』を2019年2月より発売



※1 TFCO株式会社のグローバル調査。「美容用マイクロニードルスキンパッチにおける最大のブランド（ディープパッチシリーズ）」
2019年3月～2020年2月の年間売上\$45,082,226、2020年3月～2021年2月の年間売上\$43,127,256

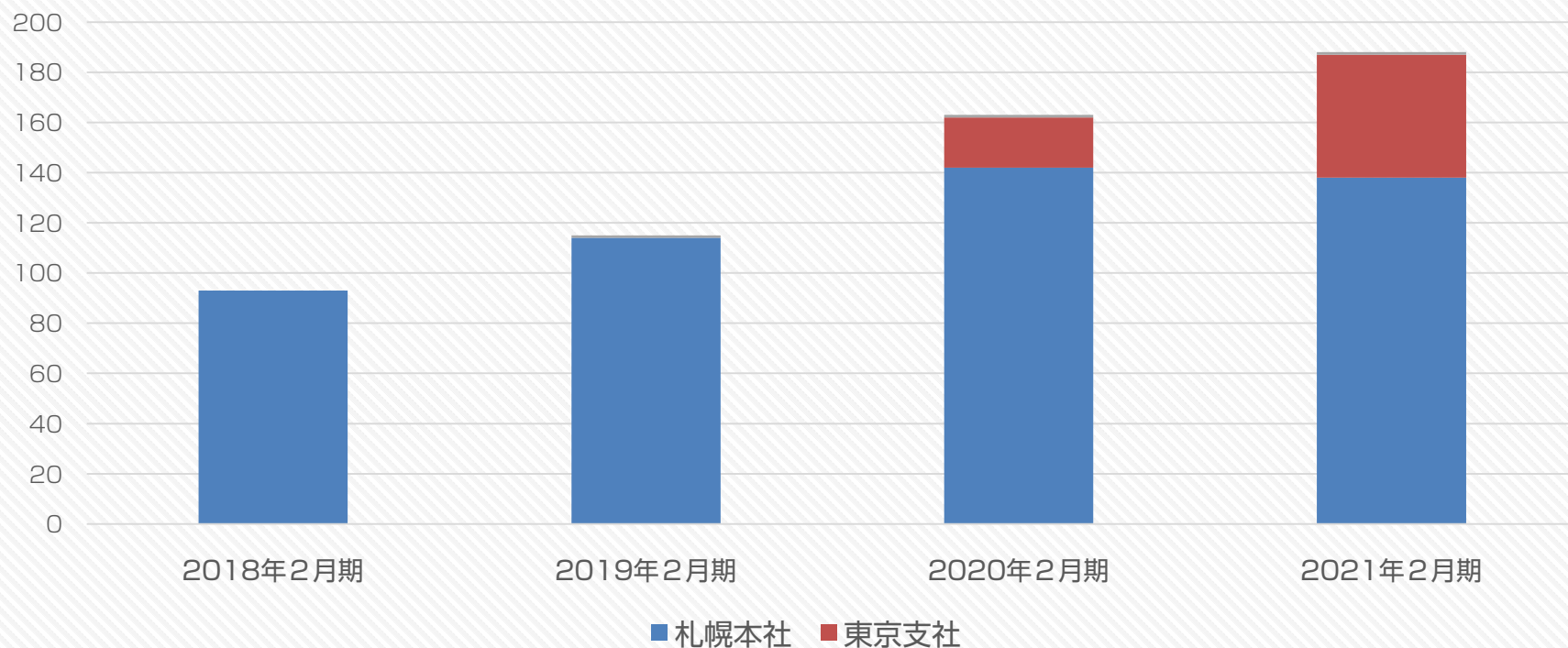
※2 頬の毛穴密集地帯

※3 日本能率協会総合研究所調べ（2016年5月）

日本国内で市販されている家庭用商品で、「オリゴ、オリゴ糖」を含む粉末、顆粒、シロップ状の商品を対象とした前年度までの年間販売額にて

人員推移

役員・従業員等の推移



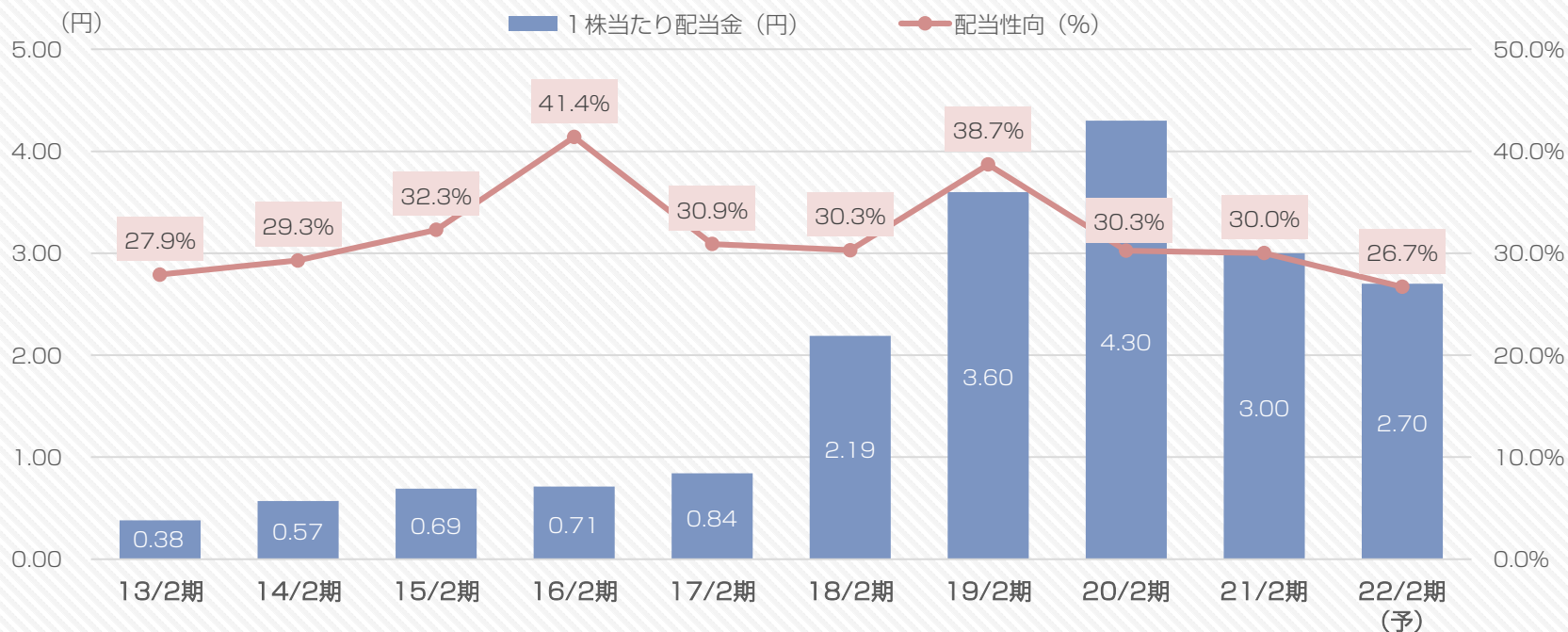
※2019年4月に、東京都中央区日本橋に東京支社を開設

配当実績並びに配当予想

当社は、経営基盤の強化や内部留保の充実等を勘案しつつ、配当による株主への利益還元に取り組んでいる

2022年2月期の1株当たり配当金は、
中間配当金1円30銭・期末配当金1円40銭・年間配当金2円70銭を予定

なお、2022年2月期通期連結業績予想を修正しており、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正したが、配当は据え置きとしているため、配当性向は26.7%となっている



(注) 1株当たりの配当金は、以下6回の株式分割の影響を踏まえて換算しております。(銭未満の端数を切上げております。)
 2013年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割 2014年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割
 2015年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割
 2017年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割 2018年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割

その他指標

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
ROE (%) (自己資本利益率)	18.0	24.8	48.8	48.9	54.2	29.1
ROA (%) (総資産利益率)	14.4	18.6	32.9	33.5	38.9	22.9
自己資本比率 (%)	86.5	67.4	67.3	69.4	73.7	83.5
配当性向 (%)	41.4	30.9	30.3	38.7	30.3	30.0
1株当たり 年間配当金 (円)	0.71	0.84	2.19	3.60	4.30	3.00
株主数 (名)	8,128	8,926	31,667	47,978	54,307	47,042

(注) 1株当たりの配当金は、以下の株式分割の影響を踏まえて換算しております。
(銭未満の端数を切り上げております。)

2015年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割
 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割
 2017年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割
 2018年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割

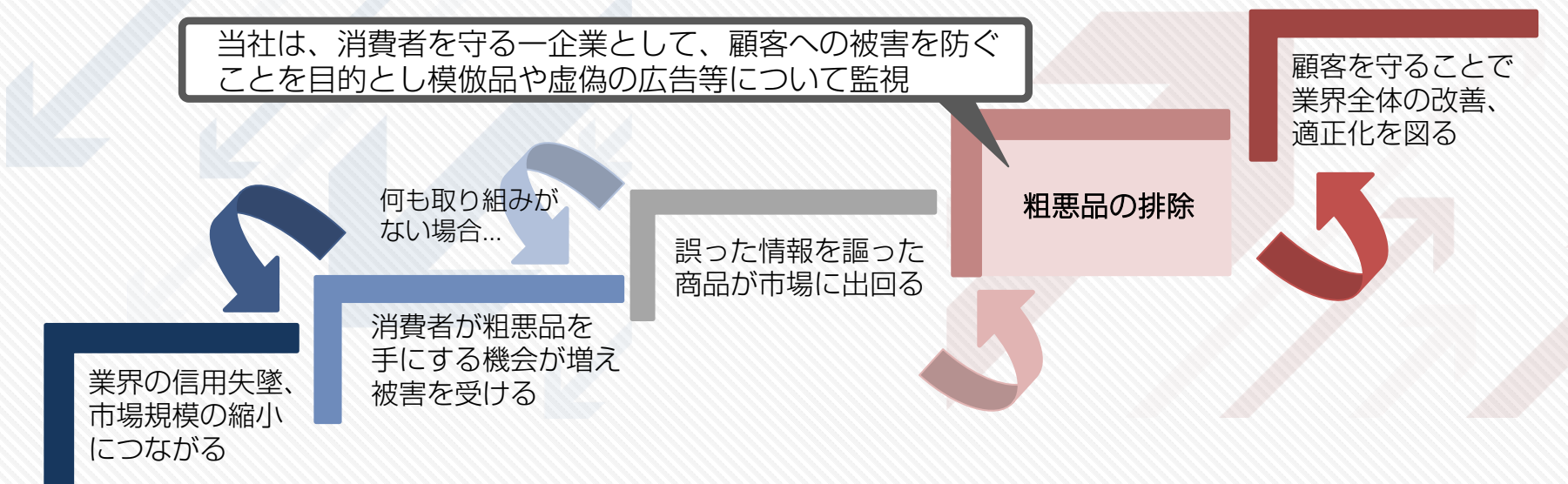
主な受賞歴

- 2020年11月 フォーブス アジア「Asia's 200 Best Under A Billion」受賞
- 2019年9月 「アジア通販サミット 2019」にてインターネットショッピング賞受賞
- 2017年2月 独立行政法人中小企業基盤整備機構主催
(後援：経済産業省中小企業庁ほか)
「Japan Venture Awards 2017」eコマース推進特別賞受賞
- 2015年9月 国際的起業家表彰制度EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー
2015年 日本代表候補ファイナリスト
- 2014年2月 「中小企業IT経営力大賞 2014」経済産業大臣賞受賞



知的財産権保護

- ＜当社の取り組み方針＞
- ・ 「競合・模倣対策室」を中心に、当社及び他社の知的財産権を尊重し、公正な競争環境において事業活動を推進
 - ・ 長期的な業界の適正化のため取り組みを継続していく方針



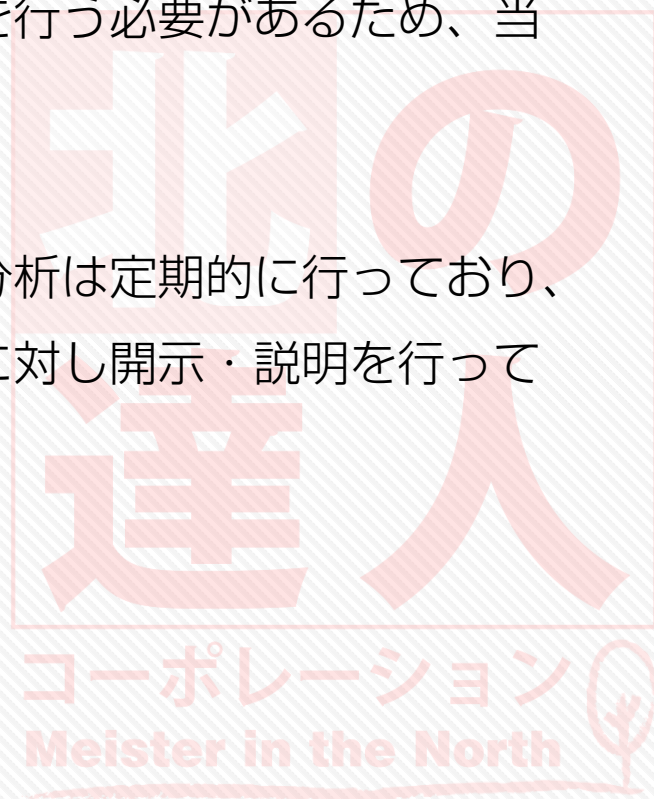
＜具体的な取り組み状況＞

不正競争行為 差止等請求事件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社商品『カイケキオリゴ』の競合品がオリゴ糖純度100%と表示 ・ 当社商品『カイケキオリゴ』と比較し虚偽の事実を流布 	品質誤認表示 信用毀損行為	＜第一審判決＞ 相手方に損害賠償金支払命令 →控訴審係属中
不正競争行為 損害賠償請求事件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社商品『アイキララ』の競合品について合理的根拠に基づかず複数の「ランキング1位」等を表示 ・ アフィリエイトサイトにて当社商品と比較し虚偽の事実を流布 	品質誤認表示 信用毀損行為	係属中
意匠権侵害 差止等請求事件	当社の登録意匠（登録番号：第 1657009 号）に類似するマイクロニードル化粧品を販売	意匠権侵害行為	係属中

中期経営計画について

当社が事業を展開しているインターネット業界は、経営環境の変化が激しく、経営環境に即した迅速かつ柔軟な経営判断を行う必要があるため、当社は中期経営計画の公表を行っておりません。

なお、単年度計画と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。



免責事項及び本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- 本資料の内容及び資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保障するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料は投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合であっても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。
- 資料及びデータの無断転用はご遠慮ください。

